

1. 外航海運政策

- (1) 日本側より、近年のコンテナ船業界におけるアライアンスの再編、邦船3社（日本郵船、商船三井及び川崎汽船）によるコンテナ統合新会社 ONE (Ocean Network Express) の設立、我が国外航海運税制及び自由かつ公正な国際海運市場の形成促進について、次に中国側より、中国コンテナ船社によるコンテナ船会社の統合・買収の動向や中国国内での外航海運税制導入に向けた検討状況について、情報交換を行った。
- (2) 外航海運市場における最近の動向について情報共有するとともに、国際海運市場において市場原理にかなった公正な競争環境を世界的に維持することの重要性について情報交換を行った。

2. 安全・環境政策

- (1) 今世紀中なるべく早期に国際海運からの GHG 排出をゼロにする単一のセクターとしては世界初の国際合意「IMO GHG 削減戦略※」の採択を受け、GHG 排出ゼロに向けた今後の更なる対策について意見交換を行い、IMO において、国際海運の健全な成長と GHG 排出削減の確実な推進を両立させるグローバルな対策の構築に向け、両国が協力して取り組むことに一致した。
※ 国際海運の GHG 削減目標（2030 年までに効率△40%改善、2050 年までに排出量△50%削減、今世紀中なるべく早期に排出量ゼロ）やその実現のための対策等を包括的に定めた IMO の戦略。本年 4 月に採択された。
- (2) 2020 年から船用燃料油中の硫黄分濃度規制が 0.5%に強化されることを受け、日中両国の対応状況及び今後の対応方針について情報交換を行った。また、中国側から、2017 年から中国国内の一部海域で先行的に導入された 0.5%規制について紹介があった。
- (3) バラスト水管理条約について、日中間航路における適用関係について意見交換を行い、同航路においては、バラスト水処理設備を設置するまでの間は、条約上、水深等の要件にかかわらず現行通りバラスト水を排出することが可能であることを確認した。
- (4) シップ・リサイクル条約の発効が船舶解体の適正な実施に重要であるという認識を共有するとともに、中国側の条約締結に向けた検討状況を確認した。また、早期発効に向けた二国間協力の方向性について意見交換を行った。
- (5) 日本側より、中国における解轍・代替建造補助金制度について、情報提供を要請するとともに、造船市場を歪曲する公的支援防止等に関する国際規律の策定への議論への中国の参加について、担当部局への伝達を要請した。
- (6) 環境に優しい船舶を普及促進するための取組について、日本側より、内航海運の CO₂ 排出削減対策である内航船「省エネ格付け」制度を紹介し、意見交換を行った。
- (7) 日本・中国間航路における老齢船の安全対策について、意見交換を行った。

3. 業界関心事項

(1) 日本側（出席事業者）より、上海港フェリーターミナルから内陸 ICD[※]への陸上輸送に係る制限について、改善に向けて担当部局の紹介を要請した。

※ICD…Inland Container Depot の略で内陸保税地域のこと

(2) 海陸複合一貫輸送の円滑化に向け、日本の鉄道コンテナのサイズ変更等について意見交換を行った。



（写真左から 2 番目：挨拶をする水嶋局長）



（写真左：易副局长、写真右：水嶋局長）